

政務活動に係る活動報告書

会 派 名	
活 動 項 目	先進地視察・研修会開催・ 研修会参加 ・その他（ ）
年 月 日	2024 年 2 月 5 日・6 日
参 加 者 名	川口宏美
視 察（ 研 修 ） 地	京都府 京都市
目 的	2 月 5 日 自治体財政の基本を学ぶ 2 月 6 日 自治体の防災・減災対策と議会の役割
調 査（ 研 修 ） 項 目 等	2 月 5 日 午前 財政を理解して、より説得力のある政策提案につなげよう 講師 前尼崎市長 稲村和美 氏 午後 令和時代における持続可能な財政運営に向けて 講師・横田慎一公認会計士事務所・税理士事務所 所長横田慎一 氏 2 月 6 日 午前 自治体の防災・減災マネジメント（基礎編） 午後 実例から見る防災対策における議会・議員の役割（実践編） 講師・跡見学園女子大学教授 鍵屋一 氏
概 要	2 月 5 日 午前・自治体財政の基本の基本 ・地方交付税制度のいろは ・単年度会計の罠に陥らない～今後の収支見通しの重要性 ・予算も決算もしっかりチェック ・厳しい財政改革に取り組んだ尼崎市の事例から 午後・近年の財政非常事態の原因と財政健全性 ・地方財政上のトピック ・予算審議のポイント 2 月 6 日 午前・近年の災害と予測される国難災害 ・社会の脆弱性と正常化の偏見

		・自治体の防災対策～要配慮者支援対策を中心に～ ・災害時の議会、議員の役割 午後・自治体防災対策の深堀と実例 ～防災基本条例、耐震化、地区防災計画など～ ・避難、避難生活支援 ・災害時の議会、議員の行動事例 ・災害時の執行機関と議会、議員との関係 ・議会 BCP（事業継続計画）議員の行動規範
所	感	2月5日午前は、基本的な自治体財政に関することを学び、地方交付税制度、予算決算の見方や考え方等これまで漠然としていたところが、すべてではないが理解できた研修となりました。尼崎市の事例を通して具体的な話を聞くことで、自治体が根本的に抱えている政策や課題を明確にし、自らの地域に与える影響、事業における予算をどのように使っていくのか、又は削っていくのかを考えることの重要性を学びました。議会としても、市民に与えるだけではなく、いかに協力して頂き一緒に取り組んでいくことがこれからは必要であると感じました。 午後からは、過去の決算を踏まえた財政の健全化への理解と基金や地方債への過度に依存することの危険性、事業が経済的、効率的に有効に行われているか、事業規模が適切であるかなどの内容でした。オーバーツーリズム等で市の財政が圧迫されているとされる京都市の過去の財政情報から、今日の京都市の状況を想像する内容は特に現実的で、しっかりと情報を精査したうえで効果的に議論を重ねる必要があることを痛感いたしました。コロナ禍等不確定な事象を多く抱える社会情勢に加え、将来的な人口動態を考えた際に、これまで以上に安定した財政基盤に基づいた持続可能な行政運営が必要であり、我々の責務の重要性を再認識しました。 2月6日午前「自治体の防災・減災マネジメントと災害時の議会・議員の役割」の基礎編として、近年の災害と予測される国難災害、社会の脆弱性と正常化の偏見、要配慮者支援対策を中心とした自治体の防災対策、災害時の議会・議員の役割などをおし、災害時は行政、議会が協力し合い住民の命と尊厳を守ることに徹することが重要との内容でした。 講義の中で、過去を振り返ると15年から30年の間に大災害が発生していることから2025年までに大きな災害が起こることがと予測されているとの話がありました。災害で犠牲者が出る原因は、自分に都合の悪い情報を無視したり過小評価してしまう人間の特性があることと、高齢者要介護

者障がい者が増加傾向にあるが、自治会活動の参加や消防団員の減少もあり支える力が弱くなっていることです。地区防災計画や個別避難計画を作り、日頃からの助け合いと連携が大切であり、災害時は行政、議会が協力し合い、住民の命と尊厳を守ることに徹することが議員の使命であることを痛感しました。このことから、本市において災害時の議会マニュアル、活動ルールを作成し徹底することと、障害者の避難場所として特別支援学校を指定していくことも必要であると思いました。午後からは「実例から見る防災対策における議会・議員の役割」の発展編として、防災基本条例、耐震化、地区防災計画など中心に自治体防災対策の深堀と実践、2つ目は避難、避難生活支援、災害時の議会、議員の行動と事例、災害時の執行機関と議会、議員との関係、議会BCP(事業継続計画)と議員の行動規範をグループワークも含め講演を頂きました。

災害抑止対策には、国土保全対策・建物等や施設・設備の耐震化・ハザードによる被害の発生を予防抑制するための事前準備があり、災害対応準備対策は体制整備・備蓄や資機材等の整備、訓練など災害時に実施する災害対応業務を迅速かつ円滑に実施するための事前対策です。災害時の死因の83%は建物倒壊等によるもので耐震化を進めることは急務であることから、黒潮町では自己負担なしで耐震化を進め、対象となる建物すべて耐震改修を行うことができ、耐震工事に地域の大工が参入することで大工の仕事と人材の確保につなげている事例の紹介がありました。避難時に安否確認の事例では、富士宮市の「我が家は大丈夫」黄色いハンカチを避難完了の目印とするもので、世帯で購入することで災害訓練参加数が増加したとの報告もありました。これからは損失を減らす防災から価値向上の防災へと考えを改め、日常から人間関係や近所関係が良好で、安全安心の地域づくりをすることが災害や危機にも強くなることを学びました。

本市でも、「我が家は大丈夫」黄色いハンカチ作戦も参考になる取り組みであり、さらに、多くの命を守るためには、歴史的な街並みや木造建築が多く存在する本市では耐震化対策と無電柱化等の対策は必要であるなど、今後本市でも取り組んでいくべき課題を再確認できた研修会でした。